

# 四半期報告書

(第4期第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

**明治ホールディングス株式会社**

(E21902)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 7
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 7
- (4) ライツプランの内容 ..... 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 7
- (6) 大株主の状況 ..... 8
- (7) 議決権の状況 ..... 9

#### 2 役員の状況 ..... 10

### 第4 経理の状況 ..... 11

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 12
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 14
  - 四半期連結損益計算書 ..... 14
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 16

#### 2 その他 ..... 22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 仲尾 浩重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	548,121	561,249	1,109,275
経常利益 (百万円)	8,668	11,795	21,882
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,359	5,265	6,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,599	5,433	8,755
純資産額 (百万円)	295,185	301,089	298,491
総資産額 (百万円)	735,518	765,515	749,985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.03	71.48	92.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	38.4	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,269	19,889	30,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,754	△14,643	△44,314
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,590	△5,938	4,861
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,200	13,846	14,363

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.23	45.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、「食品」セグメント区分において、「Meiji America Inc.」を第1四半期連結会計期間より株式会社明治の子会社として連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更が生じております。以下の内容は変更が生じた事項も含めて、変更後の事業等のリスクの全文を一括して記載したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業のグローバル化による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動や、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象による事業活動への支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一大きな商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 医薬品の副作用

当社グループの医薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中または発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 医療行政の動向

当社グループの医薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が薬価改定を含む行政の医療政策、医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 医薬品事業の研究開発

当社グループの医薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施などにより、多額の費用が必要となります。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長または中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定どおり進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

#### (9) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 自然災害などによる影響

当社グループは保有する施設及び工場などの設備について、地震などの自然災害の発生時に、人的被害や設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、大地震などの想定を超えた事象や社会インフラの大規模な損壊などが発生した場合、資産の喪失、設備などの破損による損害の発生、商品供給に支障をきたすなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第2四半期 連結累計期間	561,249	10,049	11,795	5,265	71.48
前第2四半期 連結累計期間	548,121	7,413	8,668	2,359	32.03
前年同期比 (%)	102.4	135.5	136.1	223.2	—

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などが見られるものの、欧州債務危機や中国経済の成長率鈍化、長引く円高やデフレの影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境下、当社グループは、2012 - 2014グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」に基づき、各事業とも積極的に取り組みを進めています。食品セグメントにおいては、好調な乳製品事業が全体を牽引、また医薬品セグメントでは、薬価改定の影響を補うべく、主に国内の医療用医薬品の学術普及活動強化に努めております。

この結果、売上高は5,612億49百万円（前第2四半期連結累計期間比2.4%増）、営業利益は100億49百万円（同35.5%増）、経常利益は117億95百万円（同36.1%増）、四半期純利益は52億65百万円（同123.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	490,589	503,916	13,326	58,568	58,447	△121	549,158	562,363	13,205
セグメント 利益	2,663	6,578	3,915	4,320	3,308	△1,011	6,984	9,887	2,903

(注) 売上高、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は次のとおりであります。

#### (1) 食品

当セグメントには菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉、市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）等の製造・販売等が含まれております。

売上高は、乳製品事業が市乳を中心に引き続き好調に推移したことにより、健康栄養事業などの売上減を補い、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、主に乳製品事業の増収およびプロダクトミックスの改善により、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の売上概況は次のとおりです。

##### [乳製品事業]

乳製品事業は、市乳が昨年度下期以降のシェア回復に加えヨーグルトの売上増により、また乳食品は、主力商品群の順調な売上伸長などにより、全体では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

市乳では、健康志向の高まりの中、積極的な販促活動によって「明治ヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」や「明治ブルガリアヨーグルト」など、ヨーグルトの売上が拡大を続け、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。牛乳類は、「明治おいしい牛乳」の店頭マーケティングやブランド10周年消費者キャンペーンなどの施策が奏功し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

乳食品では、市販用ナチュラルチーズにおいて、主力の「明治北海道十勝カマンベールチーズ」や「明治ポーノチーズ」が順調に売上を伸ばし、前第2四半期連結累計期間を上回りました。市販用マーガリン類は、「明治ヘルシーソフト オフスタイル」シリーズが引き続き好調に推移し、また、本年3月発売の「明治ふんわりムースソフト クリーミースム〜ス」なども貢献し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

##### [菓子事業]

菓子は、前第2四半期連結累計期間には届かなかったものの、デザート、フードクリエイイトが順調に売上を伸ばし、全体では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

菓子では、チョコレートは、発売50周年を迎えた「アーモンドチョコ」などのナッツチョコレート群が順調に推移しましたが、長引く残暑の影響により全体として前第2四半期連結累計期間を下回りました。ガムは、市場も低迷する中、前第2四半期連結累計期間を下回りましたが、グミは好調に推移しました。

デザートでは、アイスクリームにおいて主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。加えて、本年3月発売の「明治クリスピーズ チョコ&バニラ」も順調に推移しました。

フードクリエイイトは、顧客ニーズにきめ細かく応える商材提供を強化し主力商品群が伸長、製菓・食材とも前第2四半期連結累計期間を上回りました。

##### [健康栄養事業]

健康は市場の低迷や競争激化を受け、前第2四半期連結累計期間を下回り、栄養は前第2四半期連結累計期間並み

の水準となった結果、全体では前第2四半期連結累計期間を下回りました。

健康では、スポーツプロテイン「ザバス」は、ランナー、ジュニアへの普及、販促によるユーザーの増加などにより順調に拡大し前第2四半期連結累計期間を上回りましたが、基礎美容食品の「アミノコラーゲン」は、前第2四半期連結累計期間を下回り、健康全体で前第2四半期連結累計期間を下回りました。

栄養では、流動食が新規採用先の増加や新商品の寄与により、前第2四半期連結累計期間を上回りました。粉ミルクは、前第2四半期連結累計期間を下回りました。本年9月に「明治ほほえみ」「明治ステップ」をより母乳に近い栄養成分へとリニューアルし、積極的な普及活動を行っております。

## (2) 医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、国内の医療用医薬品については、本年4月の薬価改定の厳しい影響がある中、抗うつ薬、ジェネリック医薬品の伸長などにより、前第2四半期連結累計期間を上回りました。一方、海外の医療用医薬品、生物産業事業は苦戦となり、セグメント全体では前第2四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、主に薬価改定の影響により、前第2四半期連結累計期間を下回る結果となりました。

事業別の売上概況は次のとおりです。

### [医療用医薬品事業]

抗菌薬では、「メイアクト」は薬価改定の影響などにより前第2四半期連結累計期間を下回りましたが、「オラペネム」は前第2四半期連結累計期間を上回りました。抗うつ薬では、「デプロメール」は前第2四半期連結累計期間を下回りましたが、「リフレックス」は積極的な学術普及活動などにより前第2四半期連結累計期間を上回りました。ジェネリック医薬品では、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」は前第2四半期連結累計期間を上回りました。加えて、昨年11月に発売したアルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」や、本年6月に発売した抗うつ薬「パロキセチン 明治」も売上に寄与しました。

### [生物産業事業]

農薬は、いもち病防除剤「オリゼメート」および昨年4月発売の茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の売上減が響き、前第2四半期連結累計期間を下回りました。動物薬は、コンパニオンアニマル用薬、水産用薬は前第2四半期連結累計期間を上回りましたが、家畜用薬が前第2四半期連結累計期間を下回り、全体として前第2四半期連結累計期間を下回りました。

## 2. 財政状態の分析

### [資産]

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は7,655億15百万円と前連結会計年度末に比べて155億29百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が63億25百万円、商品及び製品が50億86百万円増加したことなどによるものです。

### [負債]

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,644億26百万円と前連結会計年度末に比べて129億31百万円増加しました。これは1年内償還予定の社債を200億円償還したこと、コマーシャル・ペーパーが110億円、短期借入金が85億1百万円減少した一方、社債を300億円発行したこと、長期借入金が83億28百万円、支払手形及び買掛金が81億75百万円増加したことなどによるものです。

### [純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,010億89百万円と前連結会計年度末に比べて25億98百万円増加しました。これは、利益剰余金が25億8百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は38.4%（前連結会計年度末は38.9%）となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,269	19,889	13,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,754	△14,643	8,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,590	△5,938	△10,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	15	△55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,823	△676	11,146
現金及び現金同等物の期首残高	21,741	14,363	△7,377
新規連結による現金及び現金同等物増加額	1,281	—	△1,281
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物増加額	—	158	158
現金及び現金同等物の期末残高	11,200	13,846	2,645

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、退職給付引当金の増加などにより、前第2四半期連結累計期間より136億20百万円収入増の198億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より81億10百万円支出減の146億43百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前第2四半期連結累計期間より217億31百万円収入増の52億46百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より105億29百万円支出増の59億38百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は138億46百万円となりました。

## 4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 6. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変更はありません。

## 7. 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

## 8. 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	76,341,700	—	30,000	—	7,500

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
㈱みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,582	4.69
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,507	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 ㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,047	3.99
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,367	3.10
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,918	2.51
第一生命保険㈱ (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,578	2.07
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,446	1.89
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,352	1.77
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,184	1.55
計	—	21,508	28.17

(注) 1 上記の他に、当社が実質で2,677千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.51%)所有しております。

- 2 平成21年4月20日付で、㈱三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券㈱	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成21年5月22日付で、㈱みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成21年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、㈱みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	283,725	0.37
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,582,368	4.69
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	831,800	1.09
みずほ投信投資顧問㈱	東京都港区三田3-5-27	96,500	0.13

- 4 平成24年8月6日付で、三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成24年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,219,800	4.22
三井住友トラスト・アセット マネジメント㈱	東京都港区芝3-3-1	148,400	0.19
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9-7-1	517,700	0.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,677,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 13,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,660,500	726,605	—
単元未満株式	普通株式 990,800	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	726,605	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送㈱所有の相互保有株式65株、当社所有の自己株式2株並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株 (議決権数13個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 明治ホールディングス㈱	東京都中央区京橋 2-4-16	2,677,200	—	2,677,200	3.51
（相互保有株式） 都輸送㈱	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	9,600	12,200	0.02
（相互保有株式） 田村製菓㈱	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,680,800	9,600	2,690,400	3.52

（注） 都輸送㈱が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,662	14,209
受取手形及び売掛金	※4 168,699	※4 175,025
商品及び製品	77,292	82,379
仕掛品	2,240	2,797
原材料及び貯蔵品	32,480	35,323
その他	27,438	30,411
貸倒引当金	△282	△262
流動資産合計	322,531	339,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	270,604	274,629
減価償却累計額	△149,088	△151,451
建物及び構築物（純額）	121,515	123,177
機械装置及び運搬具	423,885	426,999
減価償却累計額	△322,356	△327,702
機械装置及び運搬具（純額）	101,528	99,296
工具、器具及び備品	56,671	56,489
減価償却累計額	△47,235	△46,925
工具、器具及び備品（純額）	9,435	9,563
土地	65,255	65,180
リース資産	7,041	7,494
減価償却累計額	△2,559	△3,139
リース資産（純額）	4,482	4,355
建設仮勘定	8,966	8,093
有形固定資産合計	311,184	309,667
無形固定資産		
のれん	270	212
その他	7,770	7,434
無形固定資産合計	8,040	7,646
投資その他の資産		
投資有価証券	42,212	41,350
その他	66,484	67,426
貸倒引当金	△469	△460
投資その他の資産合計	108,228	108,316
固定資産合計	427,453	425,630
資産合計	749,985	765,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 109,136	※4 117,311
短期借入金	61,860	53,358
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	36,000
未払法人税等	2,888	5,384
賞与引当金	9,286	9,324
返品調整引当金	212	201
売上割戻引当金	5,772	4,409
その他	76,342	79,632
流動負債合計	352,500	325,621
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	6,401	14,729
退職給付引当金	18,590	20,186
役員退職慰労引当金	417	289
その他	23,584	23,598
固定負債合計	98,994	138,804
負債合計	451,494	464,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,851
利益剰余金	174,494	177,002
自己株式	△9,268	△9,274
株主資本合計	294,078	296,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	5,317
繰延ヘッジ損益	△2,303	△2,395
為替換算調整勘定	△5,313	△5,316
その他の包括利益累計額合計	△2,488	△2,395
少数株主持分	6,901	6,905
純資産合計	298,491	301,089
負債純資産合計	749,985	765,515

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	548,121	561,249
売上原価	369,120	373,744
売上総利益	179,000	187,504
販売費及び一般管理費	※ 171,586	※ 177,455
営業利益	7,413	10,049
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	563	556
不動産賃貸料	1,346	1,200
受取補償金	1,500	1,500
持分法による投資利益	128	210
その他	596	919
営業外収益合計	4,163	4,416
営業外費用		
支払利息	1,001	868
為替差損	477	220
不動産賃貸原価	959	948
その他	470	632
営業外費用合計	2,909	2,669
経常利益	8,668	11,795
特別利益		
固定資産売却益	272	1,457
その他	34	164
特別利益合計	306	1,622
特別損失		
固定資産廃棄損	599	1,084
災害による損失	789	—
投資有価証券評価損	417	1,372
事業再編費用	715	—
その他	233	150
特別損失合計	2,754	2,608
税金等調整前四半期純利益	6,220	10,809
法人税等	3,724	5,471
少数株主損益調整前四半期純利益	2,496	5,337
少数株主利益	136	72
四半期純利益	2,359	5,265

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,496	5,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	204
繰延ヘッジ損益	△578	△92
為替換算調整勘定	409	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	103	95
四半期包括利益	2,599	5,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398	5,359
少数株主に係る四半期包括利益	200	73

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,220	10,809
減価償却費	19,798	19,376
のれん償却額	127	63
有形固定資産除却損	599	1,086
投資有価証券評価損益 (△は益)	417	1,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△395	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	501	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,024	172
受取利息及び受取配当金	△591	△586
支払利息	1,001	868
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△210
有形固定資産売却損益 (△は益)	△251	△1,405
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,432	△5,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,682	△8,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,503	6,248
その他	△11,354	△1,331
小計	10,308	22,602
利息及び配当金の受取額	599	676
利息の支払額	△1,043	△944
法人税等の支払額	△3,594	△2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,269	19,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,889	△14,570
無形固定資産の取得による支出	△1,138	△990
有形及び無形固定資産の売却による収入	268	1,711
投資不動産の取得による支出	△5	△19
投資不動産の売却による収入	520	—
投資有価証券の取得による支出	△117	△627
投資有価証券の売却による収入	14	158
その他	△2,405	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,754	△14,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,247	△616
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	△11,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,249	△9,985
社債の発行による収入	34,838	29,867
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△6
配当金の支払額	△2,928	△2,926
少数株主への配当金の支払額	△119	△89
その他	△695	△1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,590	△5,938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,823	△676
現金及び現金同等物の期首残高	21,741	14,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,281	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	158
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,200	* 13,846

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

Meiji America Inc. を設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
PT CERES MEIJI		PT CERES MEIJI	
	164百万円		155百万円
INDOTAMA		INDOTAMA	
仙台飼料(株)	508百万円	仙台飼料(株)	504百万円
従業員	415百万円	従業員	332百万円
計	1,088百万円		991百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	164百万円		132百万円
受取手形裏書譲渡高	187百万円		109百万円

3 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円		40,000百万円
借入実行残高	－百万円		－百万円
差引額	40,000百万円		40,000百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	408百万円		692百万円
支払手形	157百万円		229百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
拡売費	49,901百万円	55,457百万円
労務費	30,478百万円	30,508百万円
賞与引当金繰入額	6,099百万円	5,814百万円
退職給付費用	4,090百万円	4,404百万円
売上割戻引当金繰入額	5,378百万円	4,409百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,498百万円	14,209百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△298百万円	△363百万円
現金及び現金同等物	11,200百万円	13,846百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	490,038	58,083	548,121	—	548,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	551	485	1,037	△1,037	—
計	490,589	58,568	549,158	△1,037	548,121
セグメント利益	2,663	4,320	6,984	429	7,413

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額429百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用395百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,354	57,894	561,249	—	561,249
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	561	552	1,114	△1,114	—
計	503,916	58,447	562,363	△1,114	561,249
セグメント利益	6,578	3,308	9,887	161	10,049

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額161百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用88百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円3銭	71円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	2,359	5,265
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,359	5,265
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,669	73,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………2,946百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

再生紙を使用しております。